

護新

北海道発信の現場ニュース
中央情勢もタイムリーに

情報提供等や
購読申し込みは
TEL 011(221)7777
FAX 011(281)2678
Eメール kaigo@medim.co.jp

ホームページ <https://www.medim.co.jp>

社会福祉法 厚生院と栗

困り事解決に選択肢の1つ

利用者が生活ぶり講演も

介護サービス
連絡協議会

北広島市介護サービス連絡協議会は「ミライとカイゴが変わる!? スマートホーム機器展 in きたひろ」を同市内で開いた。脳出血後遺症で左半身に麻痺の残る藤川成康銀座堂社会福祉士事務所(新潟県)代表取締役が講演、AI・IoT技術を使った自身の生活を紹介し、利用者からの困り事解決に「スマートホーム機器も選肢肢の1つ」と呼び掛けた。

同市にし高齢者支援センターが共催。同展は介護人材不足の課題となる中、家電を通信でつなぎ、住まいの利便性を高める「スマートホーム」機器活用により、住み慣れた地域で最期まで暮らし続けられる環境整備と介護離職防止を目的に企画された。

自宅にスマート家電約300個があり、自身の立ち上げたサイトやYouTubeチャネルで生活ふりを紹介している藤川代表取締役。麻痺の残った直後は部屋の照明をつけ

るのさえ1人でできず、あらゆる日常生活が自由にできない悔しさ、ストレスを抱えていたと振り返る。現在はスマートホーム機器活用で、「日常動作を人に頼らず自らの意思で行う、自分らしい暮らしをできるようにした」と胸を張った。

例えば、自宅エアコ

ンは温度センサーで自動的に運転を停止・再開、部屋温度を一定に保つ。コーヒーを飲むのが日課で、音声認識で動く指型ロボットを使いスマートホーム非対応コーヒーメーカーを操作できるという。

藤川代表取締役は、そうした暮らしを実現

できるスマートホーム機器普及を願っており、要介護高齢者、障害者から相談を受ける機会が多い各専門職にスマートホーム機器



展示には多くの

物、家具を運ぶロボットなど、「健常者の実生活にも役立つ」と周知した。会場には見守りカメラ、家庭用ナースコールなどが展示され、来場者は利便性を確かめていた。

◆おことわり 連載「看取りの介護人類学」は休みます。

困り事解決に選択肢の1つ
 〓北広島市でスマートホーム機器展〓
 利用者が生活ぶり講演も
 サービス会
 協議
 護サ
 連絡
 介連



当事者目線で講演した藤川代表取締役



展示には多くの来場者が足を止めた

活用を含めた解決策を提案してもらえたら」と要望。スマートホーム機器がケアプランに盛り込まれる未来に期待を寄せた。

妻の京子氏も登壇し

函館厚生院



協定書に調印した高田理事長(右)と
佐々木町長

生制度を設けて、対象学生の授業料減免、奨学金貸与等が内容だ。締結を契機に人材育成、介護に関心を持つ中高生への訴求といった連携事業も構想している。

円を減免。同法人は学生に2年間で奨学金計120万円を貸与し、卒業後3年間、同法人に勤務すれば返済を免除する。町は学生募集

授業料減免、奨学金 貸与など学び支援

で、2026年4月入学者から適用する。

中高生へ訴求等 事業展開も構想

はこれまで森町、七飯町など道内22自治体と協定を結んでいるが、同校教員が同法人で研「発掘・育成・教育・締結を機に連携事業たい」と展望。同校の悪七尚広校長も人材の展開を想定し例えば、

社会福祉法人と結ぶの
修講師を務めるほか、
同法人職員も同校に出
る人材の養成に共同で
取り組みなど、新たな
は初めて。

同法人は函館市と七飯町で医療機関、特養飯町で老人ホーム等を運営。全国的な人材不足のノウハウを学ぶたい」と思いを語った。今後は介護に関心を向けて教育、人材育成の在り方を検討し、人的交流も視野に持つ中高生へのアピール、協定内容を反映した経済的支援体制周知など、具体的連携を検討していく。

定着」サイクル
化を念頭に、「定
着した職員は後
進のロールモデ
ル。モデルとな